食見 制度直し

法改正はせず

省令、基本方針で対応

食品リサイクル制度の見直しに関する食料・農業・農村政策審議会食品リサイクル小委員会と中央環境審議会食品リサイクル専門委員会の合同会合によるとりまとめを受けて、国は、法律そのものの改正は行わず、省令や基本方針の改定で対応する方針であることが明らかになった。本紙の取材に、長野麻子・農水省食品産業環境対策室長が答えた。

本紙既報の通り、合同会合のとりまとめでは、課題を踏まえた具体的な施策のポイントとして、定期報告制度で都道府県別データの報告を求めるための様式変更や、再生利用手法の優先順位の明確化、登録再生利用事業者制の強化、地方自治体を含めた関係主体の連携による計画的な発生抑制・再生利用の推進などを挙げている。これらの事項は、省令や基本方針の規定にかかる内容で、今後、詳細規定を見直す中で検討していくことになるが、必ずしも法律そのものを改正する必要はないという。長野室長は「今回のとりまとめの内容で法律を改正してまで手当てをする事項はないと考えている」としている。